



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東  
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	238	△8.8	△142	—	△143	—	△174	—
2022年3月期第1四半期	261	—	△72	—	△73	—	△78	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △184百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△18.60	—
2022年3月期第1四半期	△8.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,532	2,492	65.3
2022年3月期	3,868	2,715	65.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,307百万円 2022年3月期 2,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	520	△30.1	△275	—	△280	—	△300	—	△32.06
通期	1,370	△13.9	△285	—	△290	—	△310	—	△33.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	9,504,200株	2022年3月期	9,504,200株
2023年3月期1Q	146,460株	2022年3月期	146,460株
2023年3月期1Q	9,357,740株	2022年3月期1Q	9,357,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制は緩和され社会活動は正常に戻りつつありますが、7月に入り再び感染は急拡大しており、今後の経済等への影響が懸念されます。加えて、世界的な半導体不足等による供給制約や原材料価格の高騰等により、企業業績や個人消費の回復の鈍化が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業とデジタルマーケティング事業（前期までのCRM事業分野）を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

なお、当社は2022年7月27日に開示いたしました「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当第1四半期連結累計期間の期首から報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発・ライセンス事業」「映像制作・メディア事業」及び「その他事業」の3区分から、「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後のセグメントに組替えて記載し、セグメント毎の前年同期比等につきましても変更後の報告セグメント区分・名称により記載しております。

音声認識事業におきましては、特定の分野における性能向上を目的とした、システムやモデルの改善活動及び声による認証・識別の実用化に向けた開発を継続して進め、積極的な販売活動を展開いたしました。デジタルマーケティング事業におきましては、自社商品であるVisionaryの拡販活動と共に、新商品であるVisionary Cloudの今後の拡販に必要な追加機能開発に注力いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は238百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は142百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、経常損失は143百万円（前年同四半期は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は174百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

売上高は、2021年8月にメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲から除外したことにより、「映像制作事業」の売上高が29百万円減少したことが影響し、23百万円の減少となりました。

営業利益は、Visionary Cloudの研究開発費及びソフトウェアの減価償却費等の増加により、「デジタルマーケティング事業」の営業損失が48百万円増加したことが影響し、69百万円の減少となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第22期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	第23期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
音声認識事業	75	85	9
デジタルマーケティング事業	103	104	0
映像制作事業	67	37	△29
その他事業	15	11	△4
売上高合計	261	238	△23

## ①音声認識事業

売上高は85百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）となりました。

前第1四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上高が増加したことによるものであります。受託業務における外注費率が増加したことにより、営業損失が増加いたしました。

## ②デジタルマーケティング事業

売上高は104百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

前第1四半期連結累計期間と比較し、売上高は、受託業務、サービスサポート等に大きな増減はなく、微増となりました。また、Visionary Cloudの新機能に係る研究開発費及びソフトウェアの減価償却費の増加等により営業損失は増加いたしました。

## ③映像制作事業

売上高は37百万円（前年同四半期比44.2%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。売上高の減少及び営業損失の増加は、2021年8月にメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

## ④その他事業

売上高は11百万円（前年同四半期比27.8%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。株式会社スーパーワンの売上高が減少したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、3,532百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が2,884百万円（前連結会計年度末比283百万円減）、固定資産が648百万円（同52百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少122百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少138百万円、流動資産のその他の減少23百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、ソフトウェアの減少49百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が954百万円（同112百万円減）、固定負債が84百万円（同0百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少38百万円、未払法人税等の減少3百万円、流動負債のその他の減少92百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少211百万円等により2,492百万円（同222百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,604,498	2,482,148
受取手形、売掛金及び契約資産	306,663	168,526
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	—	200
その他	58,565	34,727
貸倒引当金	△1,831	△962
流動資産合計	3,167,896	2,884,639
固定資産		
有形固定資産	29,891	23,601
無形固定資産		
ソフトウェア	424,670	375,264
ソフトウェア仮勘定	59,277	67,167
無形固定資産合計	483,948	442,432
投資その他の資産		
投資有価証券	151,623	148,095
繰延税金資産	3,858	3,540
その他	31,220	30,459
投資その他の資産合計	186,702	182,094
固定資産合計	700,541	648,128
資産合計	3,868,438	3,532,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,568	47,761
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	702,400	702,750
前受金	19,586	37,447
未払法人税等	4,452	1,113
賞与引当金	3,059	782
受注損失引当金	1,107	7,334
その他	150,408	57,793
流動負債合計	1,067,582	954,982
固定負債		
長期借入金	85,800	84,850
固定負債合計	85,800	84,850
負債合計	1,153,382	1,039,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,554,194	1,554,194
利益剰余金	946,222	734,766
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,530,401	2,318,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,393	△11,921
その他の包括利益累計額合計	△8,393	△11,921
非支配株主持分	193,047	185,911
純資産合計	2,715,055	2,492,936
負債純資産合計	3,868,438	3,532,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	261,681	238,531
売上原価	187,063	223,922
売上総利益	74,618	14,609
販売費及び一般管理費	147,543	157,494
営業損失(△)	△72,925	△142,885
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	540	640
為替差益	71	—
助成金収入	—	1,000
その他	210	32
営業外収益合計	843	1,687
営業外費用		
支払利息	1,323	1,373
為替差損	—	468
営業外費用合計	1,323	1,841
経常損失(△)	△73,405	△143,039
特別損失		
固定資産除却損	3,832	—
減損損失	—	36,689
特別損失合計	3,832	36,689
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,238	△179,729
法人税、住民税及び事業税	3,620	1,113
法人税等調整額	△1,979	318
法人税等合計	1,641	1,431
四半期純損失(△)	△78,880	△181,160
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△672	△7,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,207	△174,024

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△78,880	△181,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,626	△3,527
その他の包括利益合計	△2,626	△3,527
四半期包括利益	△81,506	△184,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,833	△177,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△672	△7,136



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託で、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものは、基準価格を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。